



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8714 URL <https://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
代表者（役職名）執行役社長兼CEO（氏名）阪口 広一
問合せ先責任者（役職名）企画総務部長（氏名）藤本 康幸 (TEL) 06-4802-0013
半期報告書提出予定日 2025年11月25日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	54,696	18.8	12,504	6.2	8,664	2.5
2025年3月期中間期	46,029	6.1	11,768	23.7	8,452	26.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,697百万円（105.4%） 2025年3月期中間期 4,719百万円（△33.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	31.14	31.06
2025年3月期中間期	30.14	30.05

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,563,376	247,980	3.7
2025年3月期	6,431,321	240,248	3.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 244,756百万円 2025年3月期 237,184百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年3月期	—	10.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.50	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	20.3	21,800	11.5	14,700	10.9	52.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

池田泉州キャピタル事業承
新規 1社 (社名) 継ファンド絆4号投資事業、除外 一社 (社名)
有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	281,008,632株	2025年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,660,233株	2025年3月期	2,944,278株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	278,205,650株	2025年3月期中間期	280,424,874株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,156	62.7	3,398	80.3	3,361	78.5	3,301	81.4
2025年3月期中間期	2,554	△7.5	1,883	△14.4	1,882	25.4	1,819	24.5
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
2026年3月期中間期	11.86							
2025年3月期中間期	6.48							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	170,790		167,498		97.9	
2025年3月期	170,724		166,409		97.3	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 167,366百万円 2025年3月期 166,229百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)	10
1 中間個別財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
ご参考 〇1 銀行株式会社	
2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)	13
1 中間個別財務諸表	14
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	15

※2026年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益等の減少があったものの、資金運用収益やその他業務収益等が増加したことにより、前中間連結会計期間比86億67百万円増加の546億96百万円となりました。

経常費用は、役務取引等費用の減少があったものの、預金金利の引き上げに伴う資金調達費用の増加やその他経常費用等の増加があったことにより、前中間連結会計期間比79億31百万円増加の421億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億36百万円増加の125億4百万円となりました。

また、法人税等を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比2億12百万円増加し、86億64百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の与信関連費用は14億41百万円の繰入(前中間連結会計期間は3億55百万円の取崩し)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金につきましては、個人預金の減少があったものの、法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比1,102億円増加して、5兆8,126億円となりました。また、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は、個人預金が減少したものの、投資信託や保険、池田泉州T T証券の残高が増加したことから、前連結会計年度末比579億円増加して、5兆3,880億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人向けローンが増加したことから、前連結会計年度末比608億円増加して、4兆7,408億円となりました。

有価証券につきましては、円債を中心に増加したことから、前連結会計年度末比605億円増加して、7,769億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により与信関連費用等が変動する可能性があるため、2025年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。なお、配当予想につきましては、本日開示しております「株主還元方針の変更ならびに剰余金の配当(増配)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	854,992	877,840
コールローン及び買入手形	4,336	3,573
商品有価証券	—	25
金銭の信託	8,996	9,045
有価証券	716,402	776,928
貸出金	4,680,029	4,740,884
外国為替	5,862	5,956
その他資産	91,434	80,025
有形固定資産	36,572	36,116
無形固定資産	3,842	4,158
退職給付に係る資産	30,578	30,610
繰延税金資産	1,648	903
支払承諾見返	6,920	7,012
貸倒引当金	△10,295	△9,704
資産の部合計	6,431,321	6,563,376
負債の部		
預金	5,702,410	5,812,682
債券貸借取引受入担保金	4,396	5,184
借入金	408,343	411,112
外国為替	846	672
信託勘定借	2,644	2,791
その他負債	62,895	73,102
賞与引当金	1,790	1,992
役員賞与引当金	82	31
退職給付に係る負債	141	137
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	74	81
偶発損失引当金	496	564
特別法上の引当金	15	15
繰延税金負債	9	9
支払承諾	6,920	7,012
負債の部合計	6,191,073	6,315,396
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	16,898	16,851
利益剰余金	112,405	118,845
自己株式	△1,116	△1,008
株主資本合計	231,187	237,687
その他有価証券評価差額金	△1,680	△1,026
繰延ヘッジ損益	△139	815
退職給付に係る調整累計額	7,817	7,279
その他の包括利益累計額合計	5,997	7,068
新株予約権	179	131
非支配株主持分	2,884	3,092
純資産の部合計	240,248	247,980
負債及び純資産の部合計	6,431,321	6,563,376

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	46,029	54,696
資金運用収益	23,872	33,961
(うち貸出金利息)	20,386	27,055
(うち有価証券利息配当金)	2,227	4,549
信託報酬	5	6
役務取引等収益	12,474	12,095
その他業務収益	1,150	1,231
その他経常収益	8,525	7,402
経常費用	34,260	42,191
資金調達費用	1,124	6,230
(うち預金利息)	901	5,582
役務取引等費用	4,435	4,094
その他業務費用	44	29
営業経費	22,165	24,352
その他経常費用	6,490	7,483
経常利益	11,768	12,504
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	8	33
固定資産処分損	7	15
減損損失	1	17
税金等調整前中間純利益	11,759	12,471
法人税、住民税及び事業税	1,856	3,342
法人税等調整額	1,415	502
法人税等合計	3,272	3,844
中間純利益	8,487	8,626
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	35	△37
親会社株主に帰属する中間純利益	8,452	8,664

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,487	8,626
その他の包括利益	△3,767	1,071
その他有価証券評価差額金	△3,004	653
繰延ヘッジ損益	△61	954
退職給付に係る調整額	△700	△537
中間包括利益	4,719	9,697
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,684	9,735
非支配株主に係る中間包括利益	35	△37

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	16,899	103,014	△122	222,791
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する中間純利益			8,452		8,452
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	6,699	6	6,705
当中間期末残高	102,999	16,898	109,714	△115	229,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,099	△35	10,289	19,353	148	2,532	244,825
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,752
親会社株主に帰属する中間純利益							8,452
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,004	△61	△700	△3,767	10	317	△3,439
当中間期変動額合計	△3,004	△61	△700	△3,767	10	317	3,266
当中間期末残高	6,095	△97	9,588	15,586	158	2,849	248,092

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	16,898	112,405	△1,116	231,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する中間純利益			8,664		8,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△47		108	60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△47	6,439	107	6,500
当中間期末残高	102,999	16,851	118,845	△1,008	237,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,680	△139	7,817	5,997	179	2,884	240,248
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,224
親会社株主に帰属する中間純利益							8,664
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	653	954	△537	1,071	△47	208	1,231
当中間期変動額合計	653	954	△537	1,071	△47	208	7,732
当中間期末残高	△1,026	815	7,279	7,068	131	3,092	247,980

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当社子会社である株式会社池田泉州銀行の「M&A支援事業」を会社分割(簡易新設分割)し、新設する池田泉州M&Aソリューション株式会社に承継するとともに、池田泉州M&Aソリューション株式会社を当社の100%子会社とすることについて決議いたしました。また、同日付で株式会社池田泉州銀行の100%子会社として、投資専門会社である池田泉州インベストメント株式会社を設立することを決議いたしました。

1. 本件の目的、狙い

近年、中堅・中小企業における後継者不在による廃業リスクが、地域経済や雇用の持続に大きな課題をもたらしており、円滑な事業承継や企業の持続的な発展を支援する仕組みが強く求められています。

当社は、この社会的要請に応えるため、当社傘下にM&A支援子会社を設立するとともに、子銀行傘下に事業承継ファンドの運営を担う投資専門子会社を設立し、事業承継支援の体制を強化いたします。

これにより、金融支援にとどまらず、「安心できる事業承継の仕組み」と「将来に向けた企業の成長支援」を両立させることが可能となります。

2. M&A支援子会社について

(1) 会社分割の要旨

①方式	株式会社池田泉州銀行を分割会社、池田泉州M&Aソリューション株式会社を新設分割設立会社とする新設分割
②取締役会決議日	2025年10月29日
③効力発生日	2026年1月30日(予定)
④分割の方法	簡易新設分割(会社法第805条)
⑤割当ての内容	本新設分割に際して、新設会社は普通株式100株を発行し、それら全ての株式を分割会社に割当交付いたします。なお、分割会社は、これと同時に割当てられた全株式を100%親会社である当社に対して交付いたします。

(注) 本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです

(2) 承継する事業の内容

株式会社池田泉州銀行が営むM&A支援事業全般(M&A情報の収集・整理、買収等スキームの提案、契約締結支援、事後のフォローなど)

(3) 承継する権利義務

本新設分割により、M&A支援事業に関して有する権利義務が新設会社に継承されます。

(4) 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設分割設立会社
名称	株式会社池田泉州銀行	池田泉州M&Aソリューション株式会社
所在地	大阪市北区茶屋町18-14	大阪市北区茶屋町18-14
代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 兼 CEO 阪口 広一	代表取締役社長 朴木 健吾
事業内容	銀行業	事業承継ニーズを中心としたM&A支援
資本金	613億円	3億円(予定)
設立年月日	1951年9月1日	2026年1月30日(予定)
発行済株式数	52,837,088株	100株
決算期	3月31日	3月31日
株主及び持株比率	当社100%	当社100%

(5) 分割会社の直前事業年度(2025年3月期)の財政状況及び経営成績

連結純資産	235,670百万円
連結総資産	6,426,759百万円
1株当たり連結純資産	4,438円65銭
連結経常収益	90,958百万円
連結経常利益	20,213百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,914百万円
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	263円34銭

(6) 分割する事業の概要

分割する事業の内容	M&A支援事業
分割する部門の経営成績(2025年3月期)	売上高 683百万円
分割する資産、負債の項目及び金額(注)	資産 300百万円 負債 —

(注) 分割する資産、負債の金額は、上記金額に本新設分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

(7) その他の事項

①新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い	本新設分割に際して承継される新株予約権及び新株予約権付社債はありません。
②資本金の増減	本新設分割により、株式会社池田泉州銀行の資本金に増減はありません。
③債務履行の見込み	本新設分割後も、株式会社池田泉州銀行及び新設分割設立会社において債務履行に支障が生じる見込みはありません。

3. 投資専門子会社について

(1) 会社設立に係る取締役会決議日

2025年10月29日

(2) 投資専門子会社の概要

名称	池田泉州インベストメント株式会社
所在地	大阪市北区茶屋町18-14
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 公寿
事業内容	有価証券の取得、保有及び売却 投資事業有限責任組合の組成・運営・管理 投資対象会社に対する経営相談・情報提供又は助言 投資対象会社に対する関連事業者等又は顧客の紹介 銀行からの業務受託 上記業務に付帯する一切の業務
資本金	1億円(予定)
設立年月日	2026年1月30日(予定)
発行済株式数	100株
決算期	3月31日
株主及び持株比率	株式会社池田泉州銀行 100%

ご参考 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

会 社 名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <https://www.sihd-bk.jp/>
 代 表 者 (役職名)取締役頭取兼CEO (氏名)阪口 広一
 問合せ先責任者 (役職名)企画総務部長 (氏名)藤本 康幸 (TEL)06-6375-3595

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	45,433	21.0	12,146	14.9	8,705	11.5
2025年3月期中間期	37,538	9.2	10,564	43.1	7,806	43.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	164.76
2025年3月期中間期	147.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,509,496	209,278	3.2
2025年3月期	6,380,954	202,249	3.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 209,278 百万円 2025年3月期 202,249 百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「2026年3月期 第2四半期決算説明資料」18ページをご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	848,850	868,817
コールローン	4,336	3,573
商品有価証券	—	25
金銭の信託	8,996	9,045
有価証券	704,133	764,081
貸出金	4,715,377	4,777,149
外国為替	5,862	5,956
その他資産	35,204	22,361
その他の資産	35,204	22,361
有形固定資産	32,091	31,624
無形固定資産	3,670	3,989
前払年金費用	19,192	19,998
繰延税金資産	4,557	3,443
支払承諾見返	6,903	6,985
貸倒引当金	△8,222	△7,554
資産の部合計	6,380,954	6,509,496
負債の部		
預金	5,715,190	5,833,325
譲渡性預金	11,000	2,000
債券貸借取引受入担保金	4,396	5,184
借入金	400,000	402,655
外国為替	846	672
信託勘定借	2,644	2,791
その他負債	35,574	44,208
未払法人税等	1,853	2,721
リース債務	8	14
資産除去債務	497	365
その他の負債	33,215	41,107
賞与引当金	1,506	1,716
役員賞与引当金	66	26
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	74	81
偶発損失引当金	496	564
支払承諾	6,903	6,985
負債の部合計	6,178,704	6,300,217
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	63,315	63,315
資本準備金	32,101	32,101
その他資本剰余金	31,213	31,213
利益剰余金	79,538	84,967
利益準備金	15,212	15,868
その他利益剰余金	64,325	69,099
繰越利益剰余金	64,325	69,099
株主資本合計	204,239	209,669
その他有価証券評価差額金	△1,850	△1,205
繰延ヘッジ損益	△139	815
評価・換算差額等合計	△1,990	△390
純資産の部合計	202,249	209,278
負債及び純資産の部合計	6,380,954	6,509,496

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	37,538	45,433
資金運用収益	24,360	34,356
(うち貸出金利息)	20,460	27,194
(うち有価証券利息配当金)	2,648	4,821
信託報酬	5	6
役務取引等収益	9,913	9,174
その他業務収益	815	1,084
その他経常収益	2,443	811
経常費用	26,973	33,286
資金調達費用	1,109	6,211
(うち預金利息)	902	5,592
役務取引等費用	5,661	5,504
その他業務費用	142	29
営業経費	19,222	20,106
その他経常費用	838	1,433
経常利益	10,564	12,146
特別利益	12	10
特別損失	6	32
税引前中間純利益	10,571	12,124
法人税、住民税及び事業税	1,341	2,779
法人税等調整額	1,423	639
法人税等合計	2,764	3,418
中間純利益	7,806	8,705

ご参考 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

会 社 名 O 1 銀行 株式会社 上場取引所 非上場
 上 場 会 社 名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL https://01bank.co.jp/index.html
 代 表 者 (役職名)取締役社長 (氏名)伊東 眞幸
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)林 達也

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5	—	△1,208	—	△900	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	△11,251.91
2025年3月期中間期	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,396	2,218	65.3
2025年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 2,218 百万円 2025年3月期 — 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

O 1 銀行株式会社は2025年7月開業のため、2025年3月期、2025年3月期中間期並びに対前年中間期増減率は記載しておりません。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	—	1,108
貸出金	—	476
その他資産	—	1,631
その他の資産	—	1,631
有形固定資産	—	20
無形固定資産	—	123
繰延税金資産	—	42
貸倒引当金	—	△6
資産の部合計	—	3,396
負債の部		
預金	—	27
借入金	—	1,000
その他負債	—	126
未払法人税等	—	11
その他の負債	—	114
賞与引当金	—	24
負債の部合計	—	1,177
純資産の部		
資本金	—	2,000
資本剰余金	—	2,000
資本準備金	—	2,000
利益剰余金	—	△1,781
その他利益剰余金	—	△1,781
繰越利益剰余金	—	△1,781
株主資本合計	—	2,218
純資産の部合計	—	2,218
負債及び純資産の部合計	—	3,396

(注) 01 銀行株式会社は2025年7月開業のため、前事業年度は記載していません。

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	—	5
資金運用収益	—	5
(うち貸出金利息)	—	3
役務取引等収益	—	0
その他経常収益	—	0
経常費用	—	1,213
資金調達費用	—	3
(うち預金利息)	—	0
役務取引等費用	—	0
営業経費	—	1,203
その他経常費用	—	6
経常損失	—	1,208
税引前中間純損失	—	1,208
法人税、住民税及び事業税	—	△277
法人税等調整額	—	△31
法人税等合計	—	△308
中間純損失	—	900

(注) 0 1 銀行株式会社は2025年7月開業のため、前中間会計期間は記載しておりません。